

かね

54

たとえば本来の意味の「資本家」がいらない中で歪な株式市場。不良資産の処理の遅れから格付けが下げられ、海外での活動（資金調達など）が出来なくなった邦銀。またもやクリントンの選挙材料にされた自動車産業。

これとは別に、秋のAPEC大阪会議で、これから日本がどっちを向くのか、或いは中国と台湾の問題にどう対応するのか、アジアの国々から日本が試されるだけでなく、世界からの国々も日本が果たす役割を見定められるだろう。あまり報道されていないが、アメリカが自動車に関して日本にやったことと同じことを、日本は繊維製品に関してアジアの諸国に対してやっている。これもAPECで問題になるだろう。

もちろんこの間も、アメリカとの間では、フィルムの問題や貨物航空会社社の航路延長問題で自動車と同じようなやりとりが続いているはずであり、これらが「解決」しても、来年のアメリカ大統領選挙までは、この

この閉塞感のなかで、これまでの我が国の企業と雇用の関係が変化を迫られている。企業自体も明確な理念を持った目的集団へと変質を迫られている。元来、企業は「利益集団」

ではない。資本主義の発生の起源から言えば、ピュリタンの、社会に役立つ行為が「益」をもたらしたのが、「企業」の始まりである。つまり企業活動の「利益」は、「行為」の結果であつて、目的ではない。パブルの時代までは、この目的が曖昧でも結果が伴っていた。だが、これからは、望ましい活動の理念がなければ、利益を生み出す行為を継続することは難くなる。活動のスピードを上げるのも、よりよいサービスを提供するためでなければならぬ。

したがって大企業といえども、決定のスピードが遅ければ、競争の渦に巻き込まれるだろうし、その前に機会を失うことになるだろう。それだけに、「寄らば大樹」で肥った大企業は、これから苦しくなるだろう。

海外製品の安値攻勢は、貿易黒字の

問題がある限り蓋をすることは出来ない。急激な円高からやむなくアジアに進出した結果として、アジア各国が産業国として台頭してきた。それらの国がある程度の水準にたしたとき、相互に「平準化」の作用が働く。当然、これに伴ってアジア各国との人の交流も盛んになるだろうし、そのことは、日本国内での「労働者」にも影響を与える。

「平準化」によって、国内の企業はコストの引き下げが求められる。もちろんその中には「期間」の短縮も含まれる。これまで多くの労働者はひたすらガンバリで対応してきたが、そのような人たちにとっては既に限界の状態が予想される。これまでの方法では、この先の対応が見えないかもしれない。

一方では、若年労働者に対して雇用の機会が失われている。これは各企業における労働者が、既に過剰であることと、新規の産業が育たないことによる労働市場全体の縮小が原因である。

アメリカではこの一・年間で三百万人以上の人が職を失ったが、逆に新たに一千万人以上の雇用が創造されている。これは、この間労働コストを引き下げて行ったこと、新規企業を優遇した政策がとられてきたことなどが背景として考えられる。

" S " S "

 そうこうしてもたついている間に

 も、今春、二七歳以下の未就業者が

 一五万人以上も出てしまった。そん

 な中で、“なんとか”就職（正しく

 は就社）できたところでほつとして

 いる若者もいる。彼等の中には“昔

 の”希望のところではなかったかも

 しれないが、なんとか食（職）ではな

い)にありついたところで止まっている人たちもいる。彼らは希望の「企業」に就職(就社)できたわけではないため、そこで仕事の意義を見い出せなければ、かなりの人たちは、そう遠くない時期に転職するか脱落する危険がある。

「『』」
そして状況は来春も変わりそうにな
い。むしろ自動車などの円高による
輸入が本格化するだけに、労働市場
は一層厳しくなることが予想され、

「わしの悪口を細大洩さず報告してくれ。ただし、悪口をいった人間の名前は報告するな」

（水戸光圀）

(水戸光圀)


 今月
 組織の上に立つほど、その人にまつわる悪口は届かなくなる。放っておけば、届くのは取り巻きからの“お褒めの言葉”や歯の浮くような“おべっか”ばかりになる。これはある意味では組織にお

ける自然の成り行きでもある。だが一旦こうなれば、組織の中ではもう「本当の声」は届かない。後は自ら膝を屈して、組織の構成員の中に入るしか、本当の声を聞く

方法はない。実際に、これを遣りやすくするために、会社の組織図で「社長」を一番下に書く人もいる。

かつて、土光敏夫氏が東芝の再建に取り組んだとき、「東芝の悪口を聞いたらずく知らせてくれ。知らせてくれた人に報奨金を出す」

一、二年の内に、仕事につけない若者が五〇万人に達する危険がある。もっとも企業もこの五〇万人を放っておくことはないだろう。当然、その中に埋もれた有能な労働者を掘り出す仕組みが出てくるだろうし、彼等を含めた「労働者市場」が形成される方向に行くだろう。そしてこのことは、現在なんとか仕事にありついている人にとつても、組織の中で求められる役割をこなせなければ、脅威となる可能性がある。

といつて、周囲を驚かせた。土光氏はこの光圀の言葉を知つていた。だから彼は悪口の出所を求めなかつた。ただ、どんな悪口が出回つてゐるのかを知ろうとしただけであり、そうしなければ再建は覺つかないと考えたからである。

企業を再建するには、ほとんどこの二つの方法、即ち、自ら社員の中に入って「本当の声」を聞くか、「本当の声」が届くような仕組みを作るかである。

そして光圀が悪口を發した人の名前を聞こうとしなかつたのは、『ひとたびその姓名を知らば、身を終わるまで、また忘る能わす、もとより知

るなきにしかず』という宗の名宰相、呂蒙正りもうせいの言葉を受けたものである。悪口を発した人の名前を知らなくても、何も損をしないのだから。